

### 37. バリアフリー化整備目標（国交省）

		現状※1 (2013年度末)	2020年度末までの目標
鉄軌道	鉄軌道駅	83.3%	○ 3000人以上を原則100% この場合、地域の要請及び支援の下、鉄軌道駅の構造等の制約条件を踏まえ可能な限りの整備を行う ○ その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態をふまえて可能な限りバリアフリー化
	ホームドア・可動式ホーム柵	55路線 615駅※2	約800駅※3
	鉄軌道車両	59.5%	約70%
バス	バスターミナル	82.0%	○ 3000人以上を原則100% ○ その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化
	乗合 バス 車両	ノンステップバス	約70% (対象から適用除外認定車両(高速バス等)を除外)
		リフト付きバス等	約25% (リフト付バス又はスロープ付きバス。適用除外認定車両(高速バス等)を対象)
船舶	旅客船ターミナル	87.5%	○ 3000人以上を原則100% ○ 離島との間の航路等に利用する公共旅客船ターミナルについて地域の実情を踏まえて順次バリアフリー化 ○ その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化
	旅客船	28.6%	○ 約50% ○ 5000人以上のターミナルに就航する船舶は原則100% ○ その他、利用実態等を踏まえて可能な限りバリアフリー化
航空	航空旅客ターミナル	84.8%	○ 3000人以上を原則100% ○ その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化
	航空機	92.8%	100%※3
タクシー	福祉タクシー車両	13,978台	約28,000台
道路	重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路	83%	原則100%
都市公園	移動等円滑化園路	48.7%	約60%
	駐車場	44.4%	約60%
	便所	33.8%	約45%
路外駐車場	特定路外駐車場	53.5%	約70%
建築物	床面積2000㎡以上の特別特定建築物の床面積の総ストック	53.5%	約60%
信号機等	主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等	98%	原則100%

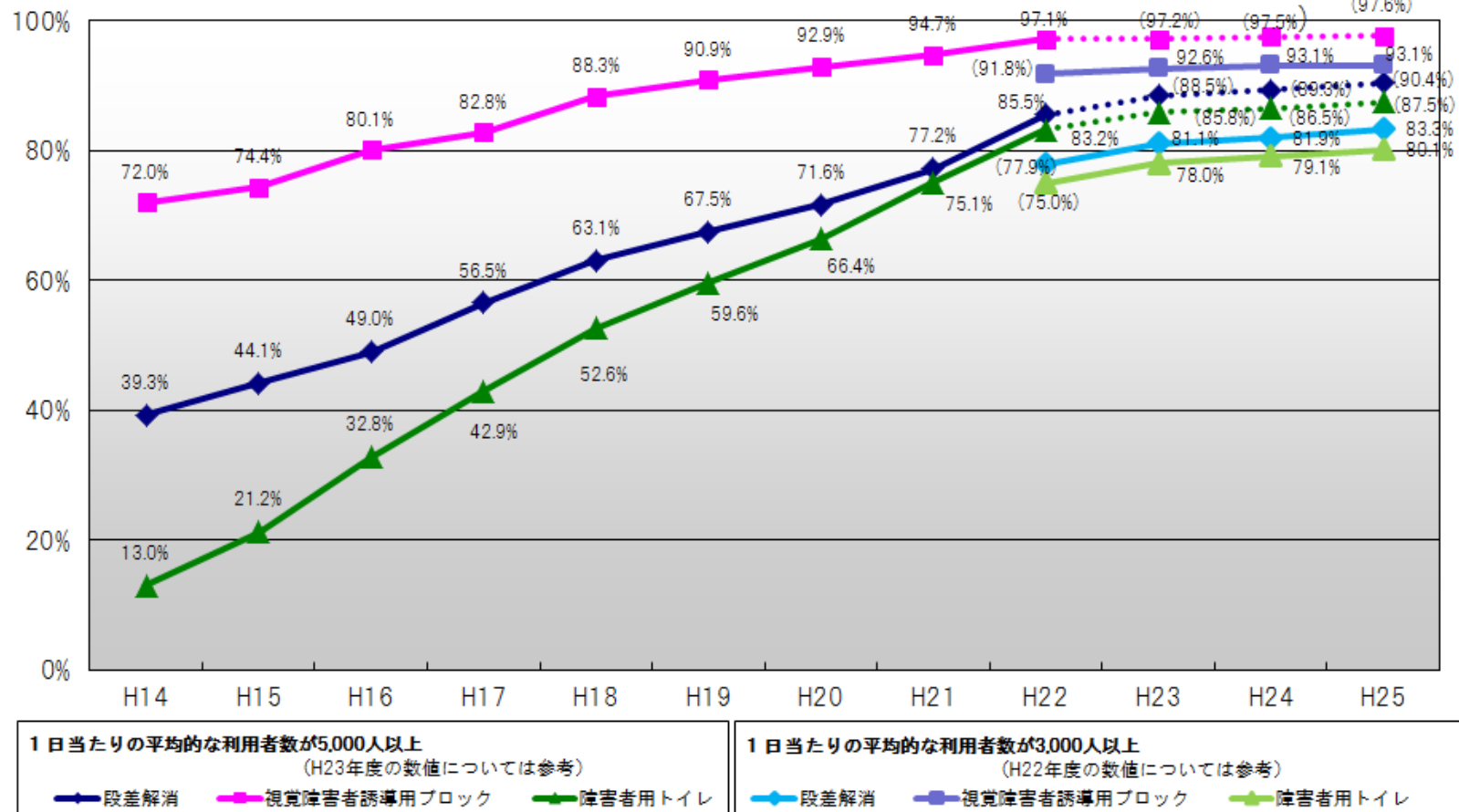
※1 旅客施設は段差解消済みの施設の比率。1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上のものが対象。

※2 2014年度末の進捗状況

※3 交通政策基本計画により目標設定。その他の目標は移動等円滑化の促進に関する基本方針により設定。

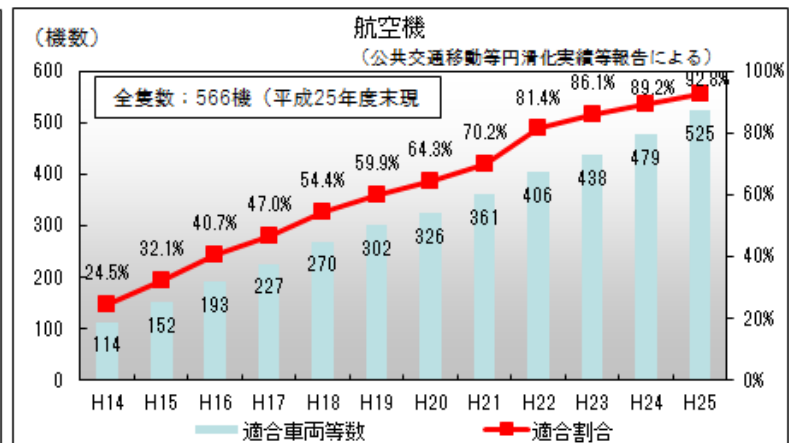
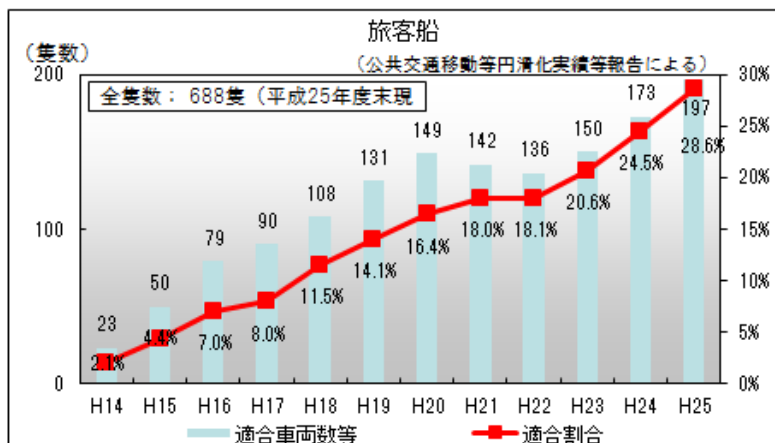
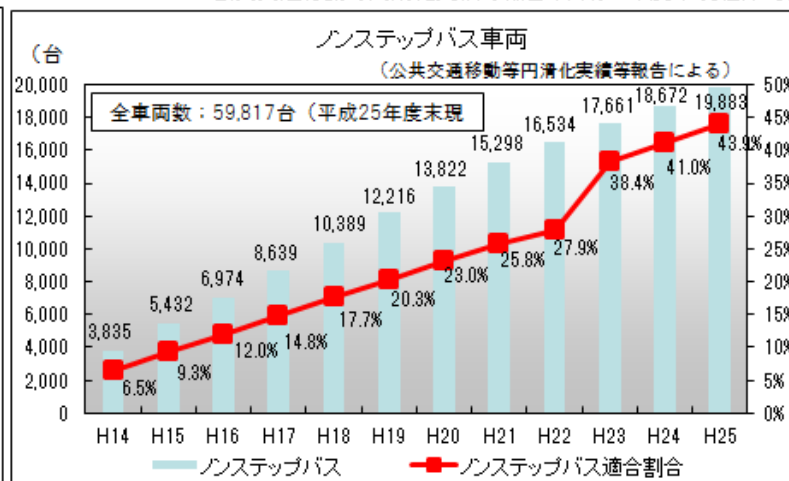
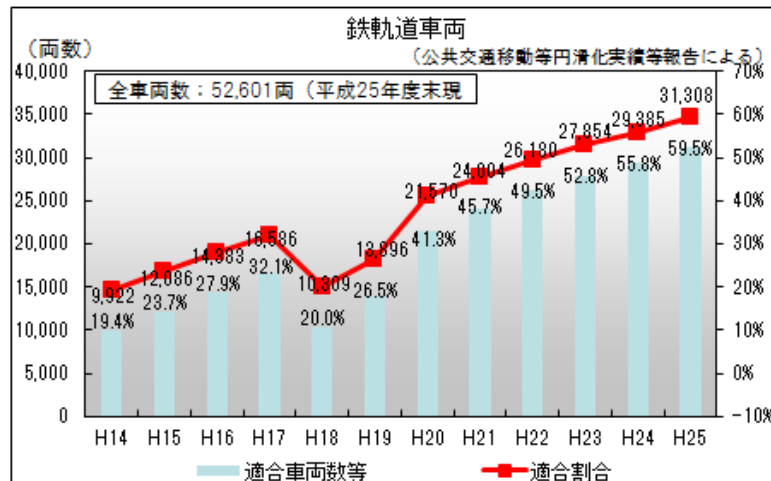
### 38. 旅客施設におけるバリアフリー化の推進（国交省）

(H25年度公共交通移動等円滑化実績等報告)



### 39. 車両等のバリアフリー化の推移（国交省）

公共交通移動等円滑化実績等報告（平成25年度末現在）による



#### 40. バリアフリー教室の参加人数の推移（国交省）

（国土交通省調査）

